

丹下英明 (埼玉大学大学院博士後期課程)

中小企業の海外展開に関する

研究の現状と課題

ーアジアに展開する

日本の中小製造業を中心にー

経済科学論究 (埼玉大学) No.12

pp.25~39 2015.4.

1990年代以降、中小企業の海外展開も活発化し、とりわけ中小製造業のアジアへの進出が進んできた。しかし、同時に海外進出した企業の中には進出国における人件費上昇等、さまざまな理由により、撤退する中小企業もみられてきた。

本論文は、こうした状況を捉え、中小企業の海外展開の実態を明らかにし、新たな理論構築に向けて、先行研究を整理し、これまでの研究の意義と課題を論じたものである。

ここでの論点をアジアに展開する中小製造業に焦点を当てるとし、海外展開を輸出や海外直接投資、技術供与、生産委託など、何らかの形で自社がかかわった製品を海外に提供するための取り組みと定義している。

まず、中小企業の海外展開動向を各種データから検討し、①海外展開している中小企業は全体の3割弱である、②海外展開する中小企業は増加傾向にあり、多様な進出形態をとっている、③進出目的が生産コスト低減から、現地市場開拓へと変化している、④海外進出する中小企業の増加に伴い、海外から撤退する中小企業も増加している等が指摘されている。

そこで、中小製造業の海外展開に関する先行研究を5つの視点から分類し、整理を試みている。第1に、海外展開プロセスによって、①海外展開前の準備段階、②海外展開中、③撤退の

3つに分類し、各々の研究についてレビューしている。その結果として、海外からの撤退研究の必要性を主張する。

第2に、現地拠点の機能、すなわち研究開発、生産、調達販売等について分類し、その課題として、中小企業研究における新興国市場開拓に関する理論構築の必要性を導出している。

第3に、海外進出形態として、輸出、直接投資、技術供与、生産委託等から検討し、多様な進出形態に関して、さらなる研究が必要と主張する。

第4に、日本国内への影響として、中小企業の海外展開による国内事業への波及プロセスについて、さらに議論が深められるべきとする。

第5に、国際経営論における研究蓄積を中小企業研究に取り入れる必要性を主張している。

以上のように、本論文は中小企業の海外展開に関する先行研究を5つの視点から分類し、その意義と課題を整理・考察したものである。

本研究は、著者の全体研究構想の一部、もしくは予備的考察と位置づけられるものであろう。今後、独自の体系的・論理的研究へと展開することを期待したい。

(流通科学大学名誉教授 高田亮爾)